



100超の地方公共団体と連携協定を締結 ～全国の地方創生取組を支援、地域社会や地域企業に貢献～

2018年2月9日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉 恭三）は、全国の地方公共団体と連携し、各地の地方創生取り組みを支援し、地域社会や地域企業への貢献に尽力しております。当社の地方創生推進に役立つ取り組みが、全国各地でご好評をいただき、今般、地方公共団体との地方創生に係る連携協定数が100を超えましたのでお知らせします。

1. 経緯

当社は、行動指針に「地域密着」を掲げ、従来から様々な活動に取り組んでおります。昨今の国を挙げての取り組みである地方創生を受け、2016年4月より、社内横断プロジェクトの一つとして「地方創生プロジェクト」を発足させました。このプロジェクトにおいて地方公共団体とともに、地域の「まち・ひと・しごと」に係る課題解決を行い、地域社会や地域企業に貢献していく取り組みを開始しました。

2. 主な取り組み状況

観光業の振興支援	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者が急増している背景を受け、地域観光振興を図るため、オープンイノベーション・イベントを株式会社エイチ・アイ・エスと共催しています。2017年は全国8か所でのイベント開催により、地域の旅館やホテルだけでなく、地域の飲食店や旅客事業者などの観光業者延べ356社に参加いただき、インバウンドの先端ノウハウをお伝えすることで、地域観光業の振興を支援しました。 ・インバウンド事業の活性化により急増する訪日客が、トラブルなく安全に帰国するための、災害に焦点を当てたリスクマネジメントセミナーを提供し、観光地における災害対策を支援しています。
障がい者スポーツの振興支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年開催のオリンピック・パラリンピックにより、各地で障がい者スポーツ支援の輪が広がっています。当社は日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、全国各地の小・中学校や地域のイベントにおいて、当社所属の17名の障がい者アスリート選手による障がい者スポーツ体験会や講演会を開催し、障がい者スポーツ選手の活動を応援するとともに地域スポーツの振興に貢献しています。
農業の振興支援	<ul style="list-style-type: none"> ・全国での農業従事者の減少を受け、農業の担い手不足が深刻化しています。その状況下において、農作物や食品の付加価値を向上させることで雇用と所得の確保に向かう農業6次産業化の支援や、新たな農業経営のリスクコンサルティングを提供することにより、農業の振興支援をしています。 ・本社（東京都渋谷区）において全国4都市の地域物産展を開催し、地域物産のPRに貢献しています。
まちづくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化や高齢化により全国で増える空き家問題を受け、空き家を地域の資源として有効活用していく様々な解決策を提示し、地域の新しいまちづくりを支援しています。 ・若者が地方から流出しているという課題を受け、首都圏就学中の地元で生まれ育った学生向けの地域PRイベント開催を支援することで、学生Uターンを促し、若者が活躍するまちづくりを支援しています。 ・地球温暖化が深刻化している背景を受け、環境問題に取り組んでいる地域において、当社のテレマティクス技術を活用した自動車のエコ安全ドライブの推進を、地域住民と一緒に取り組み、環境にやさしいまちづくりを支援しています。 ・地域企業において災害時の事業継続の重要性が認識されているものの、計画書作成が進んでいない背景を受け、BCPセミナーの開催やBCP策定キットの提供により、地方公共団体や地域企業の危機管理対策の推進を促し、災害に強いまちづくりを支援しています。

3. 今後の取り組み

今後は、社内横断で取り組んでいる他のプロジェクト（テレマティクス、ICT、ニューリスク）の成果も取り込み、支援策のさらなる充実を図って参ります。また、現在未協定の地方公共団体に対しても、当社の取り組みを案内し、地方創生取り組みの活動の輪をさらに拡げていきます。これらの取り組みにより、これからも全国の地方創生取り組みを支援し、地域社会や地域企業に貢献していきます。

以 上

平成30年度 地方創生に資する金融機関等の 「特徴的な取組事例」として二年連続で大臣表彰を受賞

2019年3月27日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉 恭三）は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が運営する「平成30年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に認定され、昨年度に続き、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受賞することとなりましたので、お知らせします。

当社は、2016年に「地方創生プロジェクト」を立ち上げ、地域の「まち・ひと・しごと」に係る課題解決に役立つメニューを提供することにより、地方公共団体や地域金融機関等の地方創生取り組みの支援を開始しました（2019年2月末時点で全国234の地方公共団体と連携協定を締結・内諾し、累計約510の支援を実施）。

昨今、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた国際的な取り組みの潮流、東京オリンピック・パラリンピックを控えた国内意識の向上等を背景として、「共生社会の実現」を地方創生課題として捉え、取り組みを検討、着手する地方公共団体が増加しています。このような状況を受け、当社は、従来から障がい者スポーツ支援等に取り組んできたノウハウを活用し、全国各地で「地域共生社会」の実現に向け、下記のような支援の取り組みを進めてきました。

- ① ユニバーサルマナー・セミナーの開催
 - ・障がい者への適切な対応を普及させるため、地域企業や地域住民等を対象とするユニバーサルマナー・セミナーを開催
 - ・セミナーと当社パラアスリート社員による体験講座を組み合わせた独自プログラムも提供
- ② 障がい者スポーツ支援活動（講演会・体験会・実技研修等）の実施
 - ・障がい者の自立支援、障がい者への理解促進等のため、当社パラアスリート社員による障がい者スポーツの講演会・体験会を開催
 - ・誰もが参加できるスポーツの普及、ノウハウ伝播のため、ボッチャ体験会・企業対抗戦を開催、地方公共団体のスポーツ推進委員向けのボッチャ実技研修を支援
- ③ バリアフリー観光体験イベントの開催やユニバーサルマナー検定の導入等の支援
 - ・山形県で観光事業者の意識向上、ノウハウ伝播のため、バリアフリー観光体験イベントの開催・ユニバーサルマナー検定の導入等を支援

このような取り組みを評価いただき、「平成30年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に、当社の「地域活性化に向けた『共生社会』の実現へ貢献～誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会造り支援～」の取り組みが認定され、4月10日に大臣表彰を受けることとなりました。なお、昨年度の「観光事業振興に向けたオープンイノベーション・イベントの開催、医療機関からの取引信用保険の引受」の取り組みに続いて二年連続の受賞となります。

当社は今後も、行動指針に掲げる「地域密着」を具体化するために、「地域共生社会」の実現に向けた取り組み、及び全国の地方創生取り組みを積極的に支援し、地域社会や地域企業に貢献していきます。

本件内容につきましては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部のお知らせもご参照下さい。

◆「平成30年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」を公表しました（平成31年3月26日） <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/index.html>

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



主に貢献しているSDGs目標





渋谷区における生活者共創型プラットフォーム「shibuya good pass」での協業

2020年11月13日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉恭三）は、株式会社博報堂（代表取締役社長：水島正幸、以下 博報堂）と三井物産株式会社（代表取締役社長：安永竜夫、以下 三井物産）が共同で推進している、生活者共創型のまちづくりを実現する都市サービスプラットフォーム「shibuya good pass」（シブヤグッドパス）において協業取組を行うことになりました。

1. 背景

昨今、スーパーシティ法案の成立やコロナ禍における行政サービスのオンライン化、デジタル庁の新設等を受け、地方公共団体のデジタルトランスフォーメーションに関する取り組みが急速に活性化しています。当社も、従来の地方創生取組に加え「さらなる地域社会・地方公共団体への貢献」を目的に、2020年8月より「SmartCityX（以下 SCX）」へ参画^{※1}しました。

今般、SCXの参画パートナーである「博報堂」、オブザーバーである「渋谷区」との共創対話の中で「shibuya good pass」を通じ、生活者目線のサービスを共同研究・検討していくことに合意しました。

※1 2020年8月26日 当社ニュースリリースは[こちら](#)

2. 概要

「shibuya good pass」は、2021年内の本格サービス開始を見据え、博報堂と三井物産が共同で進める生活者発想による創造的なまちづくり「生活者ドリブン・スマートシティ^{※2}」を実現するコアサービスとして開発したプラットフォームです。

一つの共通基盤の上に、暮らしをよりよくするさまざまな都市サービス事業者が連携し、利用する生活者のニーズや声を反映しながら、生活者、企業、行政の共創によるまちづくりを実現していきます。サービス第一弾として、まずは渋谷エリアから実証実験・本格サービス開始後、「good pass」事業として全国の地方公共団体に展開していくことを想定しています。

※2 「生活者が主役のスマートシティ」 博報堂が現在商標登録出願中

① サービスの内容

利用者はアプリに登録して渋谷の地域貢献活動に参加したり、月額基本料を支払うことで、渋谷エリアの社会課題の解決につながる連携サービスを利用したりすることができます。「みんなで作る、goodな渋谷」をキーメッセージに、渋谷に住む人や通っている人など、渋谷エリアに関わる人々が自分たちの手で自分たちの街を便利にしていくことを実感できるサービスを目指します。



② 今後のサービス展開

お出かけ・通院・子どものお迎えから、仕事の移動まで、地域でのチョイ乗り移動にぴったりの月額定額で乗り放題のモビリティサービス「shibuya good ride」など、約 10 カテゴリーの連携サービスを提供する予定です。

3. 今後の展開

当社は「shibuya good pass」を通じ、以下の取り組みを中心に生活者目線の「安心・安全」を提供出来る保険・サービスの開発を検討します。

(例)

- ・生活者の安心・安全のため、「shibuya good pass」のアプリを通じた適時・適切なコンサルティングサービスや保険商品の販売
- ・モビリティサービスに資する各種 MaaS 保険等の手配、リスクアセスメント
- ・当社が保有する各種防災サービス（「cmap」など）の提供
- ・生活者目線の保険商品の開発の検討

<被害予測アプリ cmap>

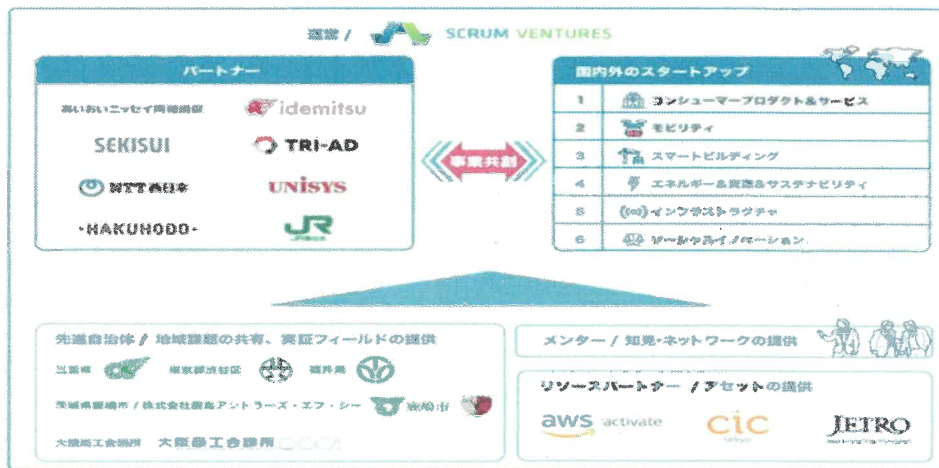


また、当社の行動指針の一つである「地域密着」の理念のもと、当社が連携している 300 を超える※3 地方公共団体に対し、本取り組みで培ったノウハウを展開していくことも検討します。

今後も当社は、「shibuya good pass」における協業取組を通じて、先進的なスマートシティ取り組みを支援し、さらなる地域社会・地方公共団体への貢献を目指していきます。

※3 2020年10月末時点

<参考> SCX について (全体のイメージ図)



以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。

